

産業の振興

沖縄総合事務局では、農林水産業、商工業などの産業の振興に取り組んでいます。
これらの主な取組について紹介します。
ご覧になりたい分野のボタンをクリックすると紹介ページに移動します。

[農林水産業](#)

[エネルギー、
商工業](#)

[訪日プロモーション
等の推進、
運輸業](#)

産業の振興（分野：農林水産業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（水田フル活用の推進と経営所得安定対策）

水田活用の直接支払交付金	経営所得安定対策
------------------------------	--------------------------

（強い農林水産業のための基盤づくり）

農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業	国営かんがい排水事業（国営 施設応急対策事業）	農業農村整備事業（農業競争 力強化農地整備事業）
農業農村整備事業（水利施設整備 等保全高度化事業）	農業農村整備事業（農業競争 力強化基盤整備事業（草地畜 産基盤整備事業））	農地耕作条件改善事業
森林整備事業・治山事業（公共）	水産基盤整備事業（公共）	

（産地や担い手の競争力強化）

強い農業・担い手づくり総合支援 交付金	産地パワーアップ事業	持続的生産強化対策事業の うちGAP拡大の推進
---	----------------------------	---

（担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進）

農地中間管理機構による農地の集積・集 約化	農業人材力強化総合支援事業
担い手への金融支援事業 （スーパーL資金の金利負担軽減措置）	女性の活躍推進

（畜産・酪農の競争力の強化）

持続的生産強化対策事業のう ち畜産経営体生産性向上対策 事業	畜産・酪農収益力強化整備等特別 対策事業	畜産経営体質強化資金対策 事業【基金】
畜産・酪農生産力強化対策事業	畜産生産力・生産体制強化対策事 業（飼料増産対策）	畜産・酪農経営安定対策

（農林水産業の輸出力強化）

海外需要創出等支援対策事業	沖縄国際物流拠点活用推進事業	グローバル産地の形成支援
-------------------------------	--------------------------------	------------------------------

(農林水産物・食品の高付加価値化等の推進)

食料産業・6次産業化交付金	6次産業化の推進
食育の推進と国産農林水産物の消費拡大	農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用

(品目別生産振興対策)

野菜価格安定対策事業	持続的生産強化対策事業のうち果樹農業好循環形成総合対策事業	持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等支援対策
甘味資源作物生産支援対策	持続的生産強化対策事業のうち新しい園芸産地づくり支援事業	持続的生産強化対策事業のうち次世代施設園芸の取組拡大
持続的生産強化対策事業のうち次世代国産花き産業確立推進事業		

(食品の安全・消費者の信頼確保)

消費・安全対策交付金

(人口減少社会における農山漁村の活性化)

日本型直接支払	農山漁村振興交付金	再生可能エネルギー導入等の推進
鳥獣被害防止対策の推進	中山間地農業ルネッサンス事業	中山間地域所得向上支援対策

(林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進)

林業成長産業化総合対策	森林・山村多面的機能発揮支援対策	「緑の人づくり」総合支援対策
森林病虫害等被害対策事業		

(漁業の成長産業化と資源管理の高度化)

漁業経営安定対策	漁業の成長産業化	水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援
--------------------------	--------------------------	--

[先頭に戻る](#)

(水田フル活用の推進と経営所得安定対策)

水田活用の直接支払交付金			
(概要)			交付金事業
<p>米政策改革の定着に向け、食料自給率・自給力の向上に資する飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の単価や助成体系を維持し、作付面積の増加にも対応して支援するとともに、産地交付金により、主食用米からの更なる転換の促進のための深堀支援を追加するなど、水田フル活用を推進します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：321,500（全国ベース）	交付先	販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農
		補助率	収量に応じて55,000～105,000円/10a等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-63.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

経営所得安定対策			
(概要)			交付金事業
<p>畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）及び米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）について、担い手（認定農業者、集落営農、認定新規就農者）を対象として、実施します。</p> <p>主な内容は、①畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）、②米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：282,349（全国ベース） ①199,836 ②74,031	交付先	①②認定農業者、集落営農、認定新規就農者
		補助率	①数量払、面積払 ②標準的収入の差額9割補填
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/seisaku_tokatu/antei/keiei_antei.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

(強い農林水産業のための基盤づくり)

農業農村整備事業（公共） 国営かんがい排水事業（事業期間：宮古伊良部地区：平成21年度～ 石垣島地区：平成26年度～）	
（概要） 国による地下ダム等の農業用施設の整備を行います。	直轄事業
予算額 （百万円）	令和元年度：宮古伊良部地区：4,020、石垣島地区：2,200
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））

農業農村整備事業 国営かんがい排水事業（国営施設応急対策事業） （事業期間：宮古地区：平成29年度～）	
（概要） 国による農業用水路の機能を保全するための整備を行います。	直轄事業
予算額 （百万円）	令和元年度：宮古地区：430
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））

農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業）			
（概要） 県による農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地の整備等を行います。			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：528（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（Tel：098-866-1652（直））		

[先頭に戻る](#)

農業農村整備事業（水利施設等保全高度化事業）			
（概要） 県による農地集積・集約化、水管理の省力化に取り組む地区の農業水利施設等の整備を行います。			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：3,949（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	定額、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		

農業農村整備事業（農業競争力強化農地整備事業（草地畜産基盤整備事業）） （事業期間：平成29年度～令和2年度（竹富月桃地区）、 平成30年度～令和3年度（竹富美ら島））			
（概要） 草地造成・草地改良整備等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備を行い、担い手農家の育成、経営規模拡大及び地域畜産の活性化を図り、草地に立脚した畜産主産地の形成に取り組めます。			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：263（沖縄管内）	交付先	沖縄県
		補助率	2/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		

農地耕作条件改善事業			
（概要） 農業の競争力強化に向けて、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を加速するため、区画拡大や暗きょ排水等の耕作条件の改善を機動的に進めることを支援します。主な内容は、①整備済農地の簡易な整備、②きめ細かな基盤整備となっています。			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：29,950（全国ベース）	交付先	農地中間管理機構、都道府県、市町村、土地改良区等
		補助率	①定額、②1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-18.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

森林整備事業・治山事業（公共）			
（概要）			補助事業
<p>林業の成長産業化と森林資源の管理を実現するため、新たな森林管理システムが導入される地域を中心に、間伐や路網整備、再造林等を推進し、国土保全や地球温暖化防止に貢献します。豪雨災害等、激甚化する災害に対する山地防災力強化のため、荒廃山地の復旧・予防治山、総合的な流木対策の強化等の治山対策を推進します。</p> <p>主な内容は、①森林整備事業、②治山事業となっています。</p>			
予算額 （百万円）	①森林整備事業（沖縄管内） 令和元年度：292	交付先	沖縄県、市町村等
	②治山事業（沖縄管内） 平成30年度補正：27 令和元年度：318	補助率	10/10、1/2、1/3等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/181221-9.pdf http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/181221-2.pdf （林野庁のHPにリンク）		

水産基盤整備事業（公共）			
（概要）			補助事業
<p>水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備を推進します。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策等を推進します。</p> <p>主な内容は、①水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策、②災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用となっています。</p>			
予算額 （百万円）	令和元年度：3,390（沖縄管内）	交付先	沖縄県、市町村等
		補助率	9/10、6/10、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-68.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

(産地や担い手の競争力強化)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金			
(概要)			交付金事業
産地の収益力強化と担い手の経営発展を推進するため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の規模に応じ切れ目なく支援します。			
予算額 (百万円)	令和元年度：23,024 (全国ベース)	交付先	都道府県等
		補助率	都道府県への交付率は定額 (事業実施主体への事業費の 1/2以内等)
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-47.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

産地パワーアップ事業			
(概要)			補助事業
平場・中山間地域にかかわらず、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を全ての農作物を対象として総合的に支援します。			
予算額 (百万円)	平成30年度補正：40,000 (全国ベース)	交付先	都道府県等 (支援対象者は、地域農業再生協議会等で作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等)
		補助率	1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/30hosei2-5.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

持続的生産強化対策事業のうちGAP拡大の推進

(概要)		補助事業	
<p>農畜産業競争力の強化を図る観点から、国際水準GAPの取組及び認証取得の拡大を図るために必要な取組を総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①農産GAPの拡大推進を加速化するため、指導員等の育成・充実、②指導活動推進を通じた生産者のレベルアップ、③地域のモデルとなる農業者を対象とした認証取得のための環境整備や実査費用の補助等、④GAPの取組内容に関する生産者の理解度向上に向けた研修会開催等の取組の支援となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：694（全国ベース）	交付先	都道府県、民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-92.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

(担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進)

農地中間管理機構による農地の集積・集約化		補助事業	
<p>(概要)</p> <p>農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化を支援します。</p> <p>主な内容は、①農地中間管理機構事業、②機構集積協力金交付事業、③機構集積支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：17,781（全国ベース）	交付先	都道府県（基金造成）、民間団体、農業委員会等
		補助率	定額等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/kikou/ （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

農業人材力強化総合支援事業			
(概要)			補助事業
<p>次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまでを総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①農業次世代人材投資事業、②農の雇用事業、③農業経営確立支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：21,003 (全国ベース)	交付先	①都道府県、市町村、民間団体 ②民間団体 ③都道府県、市町村、民間団体等
		補助率	①②定額、③定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/index.html (農林水産省のHPにリンク)		

担い手への金融支援事業 (スーパーL資金の金利負担軽減措置)			
(概要)			補助事業
<p>スーパーL資金の金利負担軽減措置を実施し、経営改善に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援します。主な内容は、人・農地プランの中心経営体等として位置づけられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金について、貸付当初5年間の金利負担を軽減する措置を講じます。なお、取扱金融機関は沖縄振興開発金融公庫です。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：4,070 (全国ベース)	交付先	民間団体
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課 (TEL：098-866-1628 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/superl_hutan_keigen.html (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

女性の活躍推進			
(概要)			補助事業
<p>農林水産省の施策において、地域のリーダーとなりうる女性農業経営者の育成や女性による事業活用の促進等により、女性が能力を発揮し活躍できるよう支援します。</p> <p>主な内容は、①女性農林漁業者の活躍推進を支援（女性が変える未来の農業推進事業等）、②女性農業者等が積極的に採択されるように配慮等（強い農業・担い手づくり総合支援交付金）、③女性の活躍推進に資する環境整備等を支援（6次産業化の推進、農山漁村振興交付金等）となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：40,331の内数 (全国ベース)	交付先	－
		補助率	－
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部経営課（TEL：098-866-1628（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/keiei/jyosei/index.html （農林水産省のHPにリンク）		

（畜産・酪農の競争力の強化）

持続的生産強化対策事業のうち畜産経営体生産性向上対策事業			
(概要)			補助事業
<p>酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や、畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビッグデータ構築を支援します。</p>			
予算額（百万円）	令和元年度：3,000 (全国ベース)	交付先	民間団体 (畜産農家等)
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/180831.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業			
(概要)			補助事業
<p>畜産クラスター計画を策定した地域の収益性向上等に必要な機械の導入、施設整備、家畜導入等を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度補正：56,002 (このほか国産チーズ 振興枠9,000) (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産農家、新規参入者、 飼料生産組織等)
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/180831.html (農林水産省のHPにリンク)		

畜産経営体質強化資金対策事業【基金】			
(概要)			補助事業
<p>畜産クラスター計画に位置づけられた中心的経営体又は認定農業者のうち、酪農、肉用牛又は養豚経営を営む者を対象に、既往負債の一括借換を行う長期・低利(貸付当初5年間は無利子)資金を措置し、資金の円滑な融通が行われるよう都道府県農業信用基金協会に対して支援を行います。</p> <p>また、乳用牛又は繁殖牛の計画的な増頭に必要な家畜の購入・育成資金の借入れについて、都道府県農業信用基金協会の債務保証に係る保証料を免除します。</p>			
予算額 (百万円)	融資枠：10,728 (既存基金を活用) (全国ベース)	交付先 (支援対象者)	民間団体 (畜産経営者)
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/180831.html (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

畜産・酪農生産力強化対策事業			
(概要)			補助事業
畜産・酪農の生産力強化を図るため、性判別精液を活用した優良な乳用後継雌牛の確保や和牛授精卵を活用した肉用子牛の生産拡大、畜産経営における新技術を活用した繁殖性の向上、種豚の改良による生産性の向上等の取組を支援します。			
予算額（百万円）	平成30年度補正：950（全国ベース）	交付先 （支援対象者）	民間団体 （畜産経営者）
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/180831.html （農林水産省のHPにリンク）		

畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料増産対策）			
(概要)			補助事業
国産飼料の一層の増産と着実な利用の拡大により、飼料自給率の向上を図り、飼料生産基盤に立脚した、力強い畜産経営を確立します。			
予算額（百万円）	令和元年度：1,383（全国ベース）	交付先	生産者集団、民間団体等
		補助率	定額、1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/180831.html （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

畜産・酪農経営安定対策			
(概要)			補助事業
<p>育種ごとの特性に応じて、畜産・酪農経営の安定を支援することにより、意欲ある生産者が経営を継続し、その発展に取り組むことができる環境を整備します。</p> <p>主な内容は、①酪農経営対策、②肉用牛繁殖・肥育経営対策、③養豚経営対策、④採卵養鶏経営対策となっています。</p> <p>なお、TPP11協定等の発効を踏まえて、牛・豚マルキンについては、補填率等の引上げを実施、肉用牛子牛生産者補給金制度については、補償基準価格を現在の経営の実情に即したのものに見直します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：222,359 (全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構、都道府県域を範囲とする民間団体、生産者等
		補助率	定額、3/4以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課畜産振興室 (Tel：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/chikusan/kikaku/180831.html (農林水産省のHPにリンク)		

(農林水産業の輸出力強化)

海外需要創出等支援対策事業			
(概要)			補助事業 委託費
<p>「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、オールジャパンでの戦略的で一貫性のあるプロモーションの企画・実行等による海外需要の創出、輸出環境の整備を推進し、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。</p> <p>主な内容は、①国・地域及び品目を絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしたJFOOD01による戦略的・重点的プロモーションへの支援、②JETROによる国内外の商談会の開催及び海外見本市への出展支援、セミナーの開催、専門家等による輸出に関する相談対応等の輸出総合サポートの実施、③輸出拡大が期待される具体的な分野・テーマについて、海外の市場を開拓する取組への支援、④トップセールス、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組への支援となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：3,406 (全国ベース)	交付先	①②JETRO ③④民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (Tel：098-866-1673 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-105.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

沖縄国際物流拠点活用推進事業			
(概要)			補助事業
<p>本事業では、国際物流拠点を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、②沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することで、沖縄の国際物流拠点としての更なる活性化を目指します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：940 (沖縄管内)	交付先	国際物流拠点（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2/3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直））		

グローバル産地の形成支援			
(概要)			補助事業 委託費
<p>「農林水産物・食品輸出プロジェクト」（GFP）を推進するため、①輸出に意欲ある生産者等への輸出診断、コミュニティ形成、②産地形成に必要な計画策定等支援及び同計画に基づくソフト・ハード面の支援事業における採択への優遇措置、③コメの輸出向け低コスト生産等によりグローバル産地形成を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：153 (全国ベース)	交付先	①民間団体等 ②都道府県等 ③（国研）農業・食品産業技術総合研究機構
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直））		

[先頭に戻る](#)

(農林水産物・食品の高付加価値化等の推進)

食料産業・6次産業化交付金			
(概要)			交付金事業
<p>6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、農林漁業者等の加工・直売の取組、地域での食育の推進、持続可能な循環資源活用の推進、研究開発・成果利用の促進のため、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援します。</p> <p>主な内容は、①加工・直売の取組への支援、②地域での食育の推進、③持続可能な循環資源活用の推進、④研究開発・成果利用の促進となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：1,434 (全国ベース)	交付先	都道府県、市町村、民間団体等
		交付率	定額、1/2以内、1/3以内等
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直))</p> <p>①④農林水産省食料産業局産業連携課 (TEL：03-6738-6473 (直))</p> <p>②農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課 (TEL：03-6744-7177 (直))</p> <p>③農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課 (TEL：03-6738-6479 (直))</p>		
紹介HP	<p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-53.pdf (農林水産省のHPにリンク)</p>		

6次産業化の推進			
(概要)			交付金事業 補助事業 委託費
<p>確保したサポート機関の支援、③広域で6次産業化等に取り組む事業者向けの支援、④外食・中食等における国産食材の活用促進、⑤6次産業化普及啓発委託事業となっています。農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業成長産業化ファンドを積極的に活用するとともに、多様な異業種との連携強化による6次産業化の取組等を支援します。</p> <p>主な内容は、①食料産業・6次産業化交付金(再掲)、②関係機関と連携を確保したサポート機関の支援、③広域で6次産業化等に取り組む事業者向けの支援、④外食・中食等における国産食材の活用促進、⑤6次産業化普及啓発委託事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：2,134 (全国ベース)	交付先	①都道府県、市町村、民間団体等 ②都道府県 ③④⑤民間団体等
		補助率	①定額、1/2以内、1/3以内等 ②③④定額 ⑤委託
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直))</p> <p>①②③⑤農林水産省食料産業局産業連携課 (TEL：03-6738-6473 (直))</p> <p>④農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課 (TEL：03-6744-7177 (直))</p>		
紹介HP	<p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-8.pdf (農林水産省のHPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)

食育の推進と国産農林水産物の消費拡大			
(概要)			委託費 補助事業
<p>食育や地産地消、和食文化の保護・継承を図るため、地域の関係者が取り組む食育の取組、地産地消コーディネーターの派遣等を支援するとともに、食育推進全国大会、地域の食文化保護・継承、和食文化の継承を推進する人材の育成、消費拡大のための国民運動の推進等を実施します。</p> <p>主な内容は、①食育活動の全国展開事業、②地域での食育の推進、③「和食」と地域食文化継承推進事業、④日本の食消費拡大国民運動推進事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：1,746 (全国ベース)	交付先	①③④民間団体等、②都道府県、市町村、民間団体等
		補助率	①③委託費、②定額、1/2以内、④委託費、定額
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直))</p> <p>①農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課 (TEL：03-6744-1971 (直))</p> <p>②③④農林水産省食料産業局食文化・市場開拓課 (TEL：03-6744-7185 (直))</p>		
紹介HP	<p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-54.pdf (農林水産省のHPにリンク)</p>		

農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用			
(概要)			出資・融資
<p>農山漁村の所得や雇用の増大を図るため、農林漁業者が主体となって流通・加工業者等と連携して取り組む6次産業化の事業活動に対し、出資等による支援を実施します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：125 (全国ベース)	交付先	(株) 農林漁業成長産業化支援機構
		補助率	定額
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部食料産業課 (TEL：098-866-1673 (直))</p> <p>(株) 農林漁業成長産業化支援機構(A-FIVE) (TEL：03-5220-5885 (代))</p>		
紹介HP	<p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-37.pdf (農林水産省のHPにリンク)</p> <p>http://www.a-five-j.co.jp/ (株) 農林漁業成長産業化支援機構のHPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)

（品目別生産振興対策）

野菜価格安定対策事業			
（概要） 野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：15,668 （全国ベース）	交付先	（独）農畜産業振興機構
		補助率	定額、65/100、60/100、50/100
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直）） 農林水産省生産局園芸作物課（TEL：03-3502-5961（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-48.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

持続的生産強化対策事業のうち果樹農業好循環形成総合対策事業			
（概要） 優良品目・品種への改植やそれに伴う未収益期間に対する支援を行います。特に、省力樹形の導入とそれに必要となる果樹苗木生産体制の構築のための取組を支援します。また、消費者ニーズや流通・消費構造の変化に対応した国産果実加工品の需要拡大等を支援します。 主な内容は、①果樹経営支援等対策、②果樹優良苗木供給体制の整備、③果実流通加工対策となっています。			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：5,587 （全国ベース）	交付先	（公財）中央果実協会、民間団体
		補助率	定額、定額（1/2相当）、6/10、1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/attach/pdf/tsuyono_2019-12.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

持続的生産強化対策事業のうち茶・薬用作物等支援対策			
（概要） 茶や薬用作物、甘味資源作物等の地域特産作物について、消費者や実需者のニーズに対応した高品質生産、産地の規模拡大及び担い手の育成などを強力に推進するため、地域の実情に応じた生産体制の強化、需要の創出など生産から消費までの取組を総合的に支援します。			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：1,408（全国ベース）	交付先	民間団体等
		補助率	定額、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-92.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

甘味資源作物生産支援対策			
(概要)			補助事業
<p>甘味資源作物生産者及び国内産糖製造事業者の経営の安定並びに砂糖の安定供給を図るとともに、さとうきびの自然災害からの回復に向けた取組及び甘味資源作物の生産性向上や働き方改革に対応した分みつ糖工場等の労働効率を高める取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①甘味資源作物・国内産糖調整交付金、②さとうきび増産基金、③さとうきび生産性向上緊急支援事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：10,795 (全国ベース)	交付先	(独)農畜産業振興機構、生産者団体等
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653(直))		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-49.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

持続的生産強化対策事業のうち新しい園芸産地づくり支援事業			
(概要)			補助事業
<p>実需者ニーズに対応した園芸作物の生産拡大・安定供給を実現するため、水田地帯における水稲から園芸作物への転換による新たな園芸産地の育成や、加工・業務用野菜の生産・供給の安定化に必要な作柄安定技術の導入等の取組を支援します。</p> <p>主な内容は、①園芸作物生産転換促進事業、②加工・業務用野菜生産基盤強化事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：964 (全国ベース)	交付先	①事業主体：都道府県、民間団体 支援対象者：協議会(生産者、実需者等で構成)、民間団体 ②(独)農畜産業振興機構 事業主体：農業者団体等
		補助率	① 定額、1/2以内 ② 定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介 HP	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/attach/pdf/tsuyono_2019-12.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

持続的生産強化対策事業のうち次世代施設園芸の取組拡大			
(概要)			補助事業
<p>施設園芸の生産性向上と規模拡大に必要な技術の実証・研修、次世代型大規模園芸施設の整備や次世代施設園芸拠点のノウハウの分析・情報発信等を支援します。</p> <p>主な内容は、①次世代施設園芸の技術習得、②次世代施設園芸の地域展開、③強い農業・担い手づくり総合支援交付金（優先枠）となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：2,330（全国ベース）	交付先	①②生産者・民間企業・都道府県等から構成されるコンソーシアム等 ③都道府県、市町村、農業者の組織する団体等
		補助率	①②定額、1/2 以内 ③都道府県へは定額、事業実施主体へは 1/2 以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/attach/pdf/tsuyono_2019-12.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

持続的生産強化対策事業のうち次世代国産花き産業確立推進事業			
(概要)			補助事業
<p>国産花きの生産拡大を図り、花き産業が成長産業となるよう、品目ごとの生産・需要状況等の特徴に応じて、花き産業関係者が一体となった生産から流通・消費拡大に至る一貫した取組を支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：728（全国ベース）	交付先	都道府県、花き産業関係者等による協議会
		補助率	定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部生産振興課（TEL：098-866-1653（直）） 農林水産省生産局園芸作物課花き産業・施設園芸振興室（TEL：03-6738-6162（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/attach/pdf/tsuyono_2019-12.pdf （農林水産省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

(食品の安全・消費者の信頼確保)

消費・安全対策交付金			
(概要)			交付金事業
<p>地方の自主性の下、国産農畜水産物の安全性の向上、家畜の伝染性疾病や病害虫の発生予防・まん延防止等を支援します。</p> <p>主な内容は、①農薬の適正使用等の総合的な推進、②家畜衛生の推進、③重要病害虫の特別防除等となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：2,017 (全国ベース)	交付先	都道府県、市町村、農業者団体等
		補助率	①1/2以内 ②9/10以内、1/2以内、1/3以内 ③10/10以内、9/10以内、1/2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部消費・安全課 (TEL：098-866-1672 (直))		

(人口減少社会における農山漁村の活性化)

日本型直接支払			
(概要)			交付金事業
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援します。</p> <p>主な内容は、①多面的機能支払交付金、②中山間地域等直接支払交付金、③環境保全型農業直接支払交付金となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：77,447 (全国ベース)	交付先	農業者等の組織する団体
		補助率	①定額 (都府県の畑：3000円/10a等) ②定額 (畑(急傾斜)：11,500円/10a等) ③定額 (カバークロープ：8000円/10a等)
問い合わせ先	①②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課 (TEL：098-866-1652 (直)) ③沖縄総合事務局農林水産部生産振興課 (TEL：098-866-1653 (直))		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html (多面的機能支払交付金) http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html (中山間地域等直接支払交付金) http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html (環境保全型農業直接支払交付金)		

[先頭に戻る](#)

農山漁村振興交付金			
(概要)			補助事業
<p>地域の創意工夫による活動の計画づくりから農業者等を含む地域住民の就業の場の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援し、農山漁村の活性化を推進します。</p> <p>主な内容は、①地域活性化対策、②農福連携対策、③農泊推進対策となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：9,809 (全国ベース)	交付先	①地域協議会（市町村が参画） ②社会福祉法人、民間団体等 ③地域協議会、農業協同組合、農業者が組織する団体、NPO法人等
		補助率	①定額（上限500万円等） ②定額（上限150万円）、1/2等 ③定額（上限800万円等）、1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html (農林水産省のHPにリンク)		

再生可能エネルギー導入等の推進			
(概要)			補助事業
<p>太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援します。</p> <p>主な内容は、①地域資源活用展開支援事業（持続可能な循環資源活用総合対策で実施）②バイオマス利活用の推進、③バイオマス利活用施設整備、④営農型太陽光発電の高収益農業の実証（②～④は食料産業・6次産業化交付金で実施）となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：1,533の内数 (全国ベース)	交付先	①民間団体等 ②、③地方公共団体又は民間団体等 ④都道府県
		補助率	①定額 ②、③定額（1/2、1/3以内） ④定額
問い合わせ先	①③④沖縄総合事務局農林水産部食料産業課（TEL：098-866-1673（直）） ②沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-57.pdf (農林水産省のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

鳥獣被害防止対策の推進			
(概要)			交付金事業
<p>野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者一体の被害対策の取組や施設整備、ジビエ活用の推進、新技術の導入実証等を支援します。</p> <p>主な内容は、①鳥獣被害防止総合対策交付金、②シカによる森林被害緊急対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：10,369（全国ベース）	交付先	①地域協議会、民間団体等 ②国、都道府県等
		補助率	①1/2以内等 ②定額
問い合わせ先	<p>①沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））</p> <p>②沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））</p>		
紹介HP	<p>http://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/index.html （農林水産省のHPにリンク）</p>		

中山間地農業ルネッサンス事業			
(概要)			交付金事業
<p>傾斜地などの条件不利地や鳥獣被害の増加、人口減少・高齢化等、厳しい状況に置かれている中山間地において、清らかな水、冷涼な気候、良好な景観等の中山間地の特色を活かした多様な取組に対し、各種支援事業における優先枠の設定や制度の拡充等により後押しし、中山間地農業を元気にします。</p> <p>主な内容は、①中山間地農業ルネッサンス推進事業、②多様で豊かな農業と美しく活力ある農山村の実現に向けた支援、③地域コミュニティによる農地等の地域資源の維持・継承となっています。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：44,002（全国ベース）	交付先	①都道府県等 ②地方公共団体等 ③農業者団体等
		補助率	①定額 ②定額、1/2等 ③定額、1/2等
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））</p>		
紹介HP	<p>http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/renais_tyusan.html （農林水産省のHPにリンク）</p>		

[先頭に戻る](#)

中山間地域所得向上支援対策			
(概要)			交付金事業
<p>中山間地域において、収益性の高い農産物の生産・販売等に本格的に取り組む場合に策定する実践的な計画に基づき、水田の畑地化等の基盤整備、生産・販売等の施設整備等を総合的に支援します。</p> <p>主な内容は、①中山間地域所得向上支援事業、②水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進、③産地パワーアップ事業、④畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業となっています。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度補正：28,000 (全国ベース)	交付先	①地方公共団体、農業者団体等 ②国、都道府県 ③農業者、農業者団体等 ④中心的な経営体（畜産農家等）
		補助率	①定額（都道府県）、1/2等（事業実施主体） ②2/3、55%等 ③1/2以内等 ④1/2以内等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部農村振興課（TEL：098-866-1652（直））		
紹介HP	http://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/syotoku_kouzyou.html (農林水産省のHPにリンク)		

(林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進)

林業成長産業化総合対策			
(概要)			交付金事業
<p>新たな森林管理システムの下で森林の経営管理を担う意欲と能力のある経営者の育成や経営の集積・集約を進める地域への路網整備・高性能林業機械の導入、川上から川下までを結ぶサプライチェーンの構築による流通コストの削減、CLT等の利用促進など木材需要の拡大等の取組を総合的に支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：24,050（全国ベース）	交付先	地方公共団体、民間団体等
		補助率	①定額、1/2、1/3以内 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課（TEL：098-866-1674（直））		
紹介HP	http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/181221-4.pdf (林野庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

森林・山村多面的機能発揮支援対策			
(概要) 森林・山村の多面的機能の発揮を図るとともに山村地域のコミュニティを維持・活性化させるため、地域住民等による森林の保全管理活動等の取組を支援します。 主な内容は、①森林・山村多面的機能発揮対策交付金、②森林・山村多面的機能発揮対策評価検証事業となっています。			交付金事業 委託事業
予算額 (百万円)	令和元年度：1,425 (全国ベース)	交付先 ①地域協議会 ②民間団体	補助率 ①定額、1/2、1/3以内 ②委託費
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674 (直))		
紹介HP	http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/181221-8.pdf (林野庁のHPにリンク)		

「緑の人づくり」総合支援対策			
(概要) 新規就業者の確保・育成や林業への就業前の青年に対する給付金の支給等を行うとともに、多様な担い手の育成等について総合的に取り組みます。あわせて、新たな森林管理システムの運営に当たって市町村への指導・助言を行える技術者を育成し、地域の森林・林業行政の支援体制を構築します。 主な内容は、①森林・林業新規就業者支援対策、②新たな森林管理システム導入円滑化対策となっています。			委託事業 補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：4,668 (全国ベース)	交付先 ①②都道府県等、民間団体	補助率 ①定額 ②定額、1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674 (直))		
紹介HP	http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/181221-5.pdf (林野庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

森林病虫害等被害対策事業			
(概要) 森林病虫害等による被害対策として必要な取組を実施します。引き続き、松食い虫の被害が拡大している東北地方をはじめ、北海道を除く46都府県において、農林水産大臣の命令による防除対策等を推進します。 主な内容は、①森林害虫駆除事業委託、②森林病虫害等防除損失補償金、③森林病虫害等防除事業費補助金となっています。			委託事業 補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：715 (全国ベース)	交付先	①都道府県 ②国 ③都道府県、市町村、地域協議会
		補助率	①委託費 ②③1/2等
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674 (直))		
紹介HP	http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/attach/pdf/31hikoukyou-11.pdf (林野庁のHPにリンク)		

(漁業の成長産業化と資源管理の高度化)

漁業経営安定対策			
(概要) 国民への水産物の安定供給を確保するため、計画的に資源管理に取り組む漁業者に対し、漁業共済・積立ぶらすを活用した漁業収入安定対策を講じ、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策や金融対策を組み合わせて、総合的な経営安定対策を実施します。 主な内容は、①漁業収入安定対策事業等、②漁業経営セーフティネット構築事業等となっています。			補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：18,058 (全国ベース)	交付先	①全国漁業共済組合連合会 ②(一社)漁業経営安定化推進協会
		補助率	①②定額
問い合わせ先	沖縄総合事務局農林水産部林務水産課 (TEL：098-866-1674 (直)) ①水産庁漁業保険管理官 (TEL：03-6744-2355 (直)) ②水産庁裁培養殖課 (TEL：03-6744-2383)、水産庁企画課 (TEL：03-6744-2341 (直))		
紹介HP	http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/syotoku_hosyo/ (水産庁のHPにリンク)		

[先頭に戻る](#)

漁業の成長産業化			
<p>(概要)</p> <p>漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進への支援や、漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するための漁業への就業前の若者に対する資金の交付、また、外国人材の円滑な受入れを図るための環境整備を支援、あるいは生産と加工・流通が連携した水産バリューチェーン全体で生産性の向上を図る取組等を支援します。</p> <p>主な内容は、①浜の活力再生・成長促進交付金(浜の活力再生プラン等推進事業、水産業強化支援事業)、②漁業人材育成総合支援事業、③水産バリューチェーン事業、④水産業競争力強化緊急事業(平成30年補正)等となっています。</p>			補助事業 交付金事業
予算額 (百万円)	平成30年度補正：32,399 (全国ベース)	交付先	① 地域水産業再生委員会、都道府県 ② 民間団体等 ③ 民間団体等 ④ 都道府県、民間団体等
	令和元年度：7,539 (全国ベース)	補助率	① 定額、定額(1/2、4/10、1/3等) ② 定額 ③ 定額、1/2以内、委託 ④ 定額、1/2
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部林務水産課(TEL：098-866-1674(直))</p> <p>① 水産庁防災漁村課(TEL：03-6744-2392(直))</p> <p>① 水産庁企画課(TEL：03-6744-2340(直))、水産庁研究指導課(TEL：03-6744-2370(直))</p> <p>② 水産庁加工流通課(TEL：03-3502-8427(直))</p> <p>③ 水産庁研究指導課(TEL：03-6744-2031(直))</p>		
紹介HP	<p>http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/hamaplan.html</p> <p>http://www.jfa.maff.go.jp/j/bousai/koufukin/</p> <p>http://www.jfa.maff.go.jp/j/g_biki/hojyo/30/0/11/27/index.html</p> <p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-29.pdf</p> <p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/30hosei2-10.pdf</p> <p>(水産庁、農林水産省のHPにリンク)</p>		

水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援			
<p>(概要)</p> <p>漁業者等により構成された活動組織等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための取組に対する支援や、離島の漁業集落における漁場の生産力向上のための取組及び漁業の再生に関する実践的な取組を支援します。</p> <p>また、有人国境離島法に定められた特定有人国境離島地域において、新たな漁業又は海業の事業拡大を行う者を漁業集落が支援する場合に要する経費を支援します。</p> <p>主な内容は、①水産多面的機能発揮対策、②離島漁業再生支援交付金、③特定有人国境離島漁村支援交付金、④離島漁業新規就業者特別対策交付金となっています。</p>			交付金事業
予算額 (百万円)	令和元年度：4,373 (全国ベース)	交付先	①地域協議会 ②③④都道府県
		補助率	①定額(1/2相当等) ②③④定額
問い合わせ先	<p>沖縄総合事務局農林水産部林務水産課(TEL：098-866-1674(直))</p> <p>①水産庁計画課(TEL：03-3501-3082(直))</p> <p>②③④水産庁防災漁村課(TEL：03-6744-2392(直))</p>		
紹介HP	<p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-40.pdf</p> <p>http://www.maff.go.jp/j/budget/attach/pdf/31kettei-59.pdf</p> <p>(農林水産省のHPにリンク)</p>		

[先頭に戻る](#)

産業の振興（分野：エネルギー、商工業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

（金融相談・資金繰り支援等）

[経営者保証に関するガイドラインの利用促進](#)

（エネルギー対策・設備投資等）

エネルギー使用合理化等事業者支援事業	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援事業（補助）	ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業（補助）	次世代省エネ建材支援事業
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金	石油貯蔵施設立地対策等交付金（交付金）	省エネルギー設備投資に係る利子補給金（補助）	中小企業等に対する省エネルギー診断事業費（補助・支援）

（新事業創出の支援等）

ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金	地域中核企業ローカルイノベーション支援事業	地域経済牽引事業支援事業費補助金	事業承継補助金
創業支援等事業者補助金	健康寿命延伸産業創出推進事業（地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業）	小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業	国内・海外販路開拓強化支援事業（農商工等連携支援事業）
商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）	国内・海外販路開拓強化支援事業（地域産業資源活用事業）	戦略的基盤技術高度化支援事業	

（海外展開支援等）

沖縄国際物流拠点活用推進事業	JAPANブランド育成支援事業
--------------------------------	---------------------------------

（商店街活性化支援等）

[商店街活性化・観光消費創出事業](#)

（伝統的工芸品産業支援）

[伝統的工芸品産業支援補助金](#)

(金融相談・資金繰り支援等)

経営者保証に関するガイドラインの利用促進	
(概要) 「経営者保証に関するガイドライン」が公表され、経営者保証の弊害を解消し、経営者による思い切った事業展開や早期事業再生等を支援します。経営者保証に関する相談や資金調達を希望する方に専門家等のご紹介を行っています。 受付時間：平日9：00～17：00	
問い合わせ先	〔お問い合わせ・相談窓口〕 ・ 中小企業基盤整備機構沖繩事務所 (TEL：098-859-7566 (直)) ・ 最寄りの商工会・商工会議所、認定支援機関等にお問い合わせ下さい。 〔専門家の紹介〕 中小企業基盤整備機構沖繩事務所 (TEL：098-859-7566 (直))
紹介HP	http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/keieihosyou/ (中小企業庁のHPにリンク)

(エネルギー対策・設備投資等)

エネルギー使用合理化等事業者支援事業	
(概要)	補助事業 省エネに係る取組のうち、工場・事業場における、省エネ効果の高い設備の導入を支援します。「エネルギー原単位改善」に資する取組や、省エネ効果が高い設備への更新を支援します。
補助対象	日本国内で事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
補助金額	【Ⅰ. 工場・事業場単位での省エネルギー設備導入事業】最大1/2以内 【Ⅱ. 設備単位での省エネルギー設備導入事業】1/3以内
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー対策課(TEL：03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ (TEL：0570-055-122(ナビダイヤル))
紹介HP	https://sii.or.jp/cutback31/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) 支援事業	
(概要)	補助事業 ZEHのさらなる普及に向けて、現行の「ZEH」より省エネルギーを深掘りし、設備のより効率的な運用等により太陽光発電等の自家消費率拡大を目指したZEHの実証を支援します。
補助対象	新築戸建住宅の建築主、新築戸建建売住宅の購入予定者、または既存戸建住宅の所有者に限ります。
補助金額	補助対象住宅：定額70万円(ZEH)/一戸、定額115万円(ZEHプラス)/一戸 上限額125万円(ZEHプラスR)/一戸+α
問い合わせ先	経済産業省 資源エネルギー庁 省エネルギー課(TEL：03-3501-9726(直)) 一般社団法人 環境共創イニシアチブ(TEL：TEL：03-5565-4081)
紹介HP	https://sii.or.jp/meti_zeh31/ (一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク)

[先頭に戻る](#)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）実証事業	
（概要）	補助事業 ZEBの実現・普及のためのガイドライン作成等を目的に、ZEBの構成要素となる高性能建材・設備機器等を用いた実証を支援します。
補助対象	建築主等（所有者）、ESCO（シェアードセービングス）事業者、リース事業者等
補助率及び上限額	補助率：補助対象経費の2/3以内 上限額：5億円／年 ※ただし複数年度事業の場合、事業全体で10億円を上限とする。
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ 審査第二グループ ZEB担当 （TEL：03-5565-4063）
紹介HP	https://sii.or.jp/zeb31/ （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）

次世代省エネ建材支援事業	
（概要）	補助事業 住宅における省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進する観点から、既築住宅の省エネ化に資する高性能建材を用いた住宅の断熱改修を支援する事業です。
補助対象製品	一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）が定める要件を満たした「ガラス」、「窓」及び「断熱材」、「玄関ドア」、「調湿建材」等が対象です。
補助率及び上限額	補助率：補助対象費用の1/2以内とする。 補助金の上限額：戸建住宅の場合、1住戸当たり200万円 集合住宅の場合、1住戸当たり125万円
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直）） 一般社団法人 環境共創イニシアチブ次世代建材担当（TEL：03-5565-3110）
紹介HP	https://sii.or.jp/meti_material31/ （一般社団法人 環境共創イニシアチブのHPにリンク）

電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金			
（概要）	補助事業 省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、市場の拡大が期待される電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するため、マンション、事業所、道の駅、高速道路SA・PA等の駐車場への充電インフラの整備を加速します。		
予算案額 （百万円）	令和元年度：1,100 （全国ベース）	交付先	事業者等
		補助率	2/1、2/3、定額
問い合わせ先	経済産業省製造産業局自動車課（TEL：03-3501-1690（直））		

[先頭に戻る](#)

石油貯蔵施設立地対策等交付金			
(概要)			交付金事業
石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設で、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものの整備を図り、石油貯蔵施設の設置の円滑化に資することを目的とする。			
予算額	令和元年度：244,926千円以内	交付先	沖縄県及び石油貯蔵施設立地・隣接市町村
		交付率	予算範囲内（定額交付）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部石油・ガス課（TEL：098-866-1756（直））		

省エネルギー設備投資に係る利子補給金			
(概要)			補助事業
新設・既設事業所における省エネルギー設備の導入に必要な資金について指定金融機関から融資を受けた場合、貸付け利息に対して利子補給を行う。			
予算額 (百万円)	令和元年度：1,500 (全国ベース)	交付先 (H30参考)	民間企業等
		補助率 (H30参考)	利子補給率：最大1.0% 利子補給期間：最大10年間 利子補給金支払：年2回
問い合わせ先	経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直））		

中小企業等に対する省エネルギー診断事業費			
(概要)			補助・支援
中堅・中小事業者等に対し省エネ・節電診断の実施、全国に省エネ窓口を設置しプラットフォーム事業者によるきめ細かい省エネ相談、説明会への講師派遣などを無料で実施し、さらにはこれらの事業の成果を様々な媒体で情報発信します。			
予算額 (百万円)	令和元年度：1,070（全国ベース）	支援先	民間企業等（診断／相談対応） 地方公共団体等（講師派遣）
		支 援	専門家派遣等
問い合わせ先 ・ 紹介 HP	<p>■全般について 経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー課（TEL：03-3501-9726（直））</p> <p>■省エネ診断・講師派遣について https://www.shindan-net.jp/ （一般財団法人省エネルギーセンター） 節電診断事務局（TEL：03-5439-9732）／講師派遣事務局（TEL：03-5439-9716）</p> <p>■地域プラットフォームについて https://sii.or.jp/shoene_pf31/ （一般社団法人環境共創イニシアチブのHPにリンク） 一般社団法人環境共創イニシアチブ 省エネルギー相談地域プラットフォーム 担当（TEL：03-5565-3970）</p>		

[先頭に戻る](#)

(新事業創出の支援等)

ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金			
(概要)			補助事業
<p>中小企業・小規模事業者等が連携して取り組む、生産性向上や地域経済への波及効果拡大に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。</p> <p>本事業では、【企業間データ活用型】【地域経済牽引型】の2つの対象類型があります。</p> <p>1. 企業間データ活用型（補助率 2/3または1/2） 補助上限額:2,000万円</p> <p>2. 地域経済牽引型（補助率 2/3または1/2） 補助上限額:1,000万円</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度当初：5,000 (全国ベース)	交付先	中小企業・小規模事業者
		補助率	2/3または1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL：098-866-1730(直)) (実施主体 事務局 沖縄県中小企業団体中央会 (TEL：098-996-2481(直)))		
紹介HP	https://www.chuokai.or.jp/hotinfo/29mh_koubo201802new.html (全国中小企業団体中央会のHPにリンク)		

地域中核企業ローカルイノベーション支援事業			
(概要)			委託事業
<p>当事業は、戦略分野の担い手となることが期待される地域の有望企業群（地域中核企業群）に対して、新事業への挑戦を促すため、①地域のイノベーションを支える支援機関が連携した支援機関ネットワークを構築し、地域の支援体制を強化するとともに、②新事業のためのノウハウ獲得から、事業体制の整備、事業化戦略の策定、研究開発、販路開拓まで、事業段階に応じた総合的なイノベーション支援を行います。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：1,560の内数 (全国ベース)	委託先	民間団体等
		補助率	委託
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課 (TEL：098-866-1727 (直))		

[先頭に戻る](#)

地域経済牽引事業支援事業費補助金			
(概要)			補助事業
<p>地域未来投資促進法の計画承認を受けた事業者が中小企業と連携して行う、戦略分野（先端ものづくり（医療機器、航空機、新素材等）、地域商社、観光等）における事業化や設備投資を支援します。</p> <p>補助対象者（抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象事業が位置付けられている地域経済牽引事業計画について、事業者として承認を受けている者又は応募申請時において承認を受ける見込みのある者であること。 ○非中小企業者の場合は、以下のいずれも満たす事業を補助対象事業として行う者であること。 <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者と連携して実施する事業であって、当該中小事業者も補助事業者とする事業 ・前年度の減価償却費の10%以上の設備投資が含まれる事業 ○以下のいずれかの事業を補助対象事業として行う者であること。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28、29、30年度の地域中核企業創出・支援事業におけるプロジェクトハンズオン支援事業で支援を受けた事業 ・令和元年度の地域中核企業ローカルイノベーション支援事業で支援を受ける予定の事業 ・令和元年度グローバル・ネットワーク協議会の支援を受けた事業（受ける予定を含む） 			
予算額 (百万円)	令和元年度：15,860の内数 (全国ベース)	交付先	中小企業者等
		補助率	中小企業者 1 / 3 以内 非中小企業者 1 / 4 以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部 企画振興課 (TEL : 098-866-1727 (直))		

事業承継補助金			
(概要)			補助事業
<p>経営者の交代や、事業再編・事業統合を契機とした経営革新等を行う場合に、その取組に要する経費の一部を補助します。</p>			
予算額 (百万円)	平成30年度補正：5,000 (全国ベース)	交付先	中小企業者等
		補助率	1 / 3 または 1 / 2
問い合わせ先	事業承継補助金事務局 (TEL : 03-6264-2684)		

[先頭に戻る](#)

創業支援等事業者補助金			
(概要) 産業競争力強化法の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、市区町村と連携した民間事業者等が行う、創業支援の取組を支援します。また、創業支援の機運や質の向上を目的として、各地域において、創業支援機関や自治体担当者等を対象に、創業支援ノウハウの共有を行います。			補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：222(全国ベース)	交付先	創業支援機関等
		補助率	補助対象経費の3分の2以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 (TEL：098-866-1730(直))		
紹介HP	http://www.sogyo-lb.jp/ (創業支援等事業者補助金事務局のHPにリンク)		

健康寿命延伸産業創出推進事業 (地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業)			
(概要) 生活習慣病に係る一次予防(健康づくり)、二次予防(疾病の早期発見)、三次予防(疾病の重症化予防)や、介護予防に係る一次予防、二次予防(生活機能低下の早期発見)、三次予防(要介護状態の改善、重度化の予防)等に着目したヘルスケアサービスの提供を行う事業を支援します。			補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：490(全国ベース)	交付先	民間企業等
		補助率	1/2、1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局 経済産業部企画振興課 (TEL：098-866-1727(直))		

小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業			
(概要) 商工会・商工会議所等が地域の小規模事業者と連携して行う特産品開発・販路開拓や観光集客の取組等、複数の事業者の売上増大につながる取組を支援します。 ① 調査研究事業(事業可能性調査(F/S)) 補助上限300万円、3/4 ② 本体事業(特産品開発、観光開発など) 1年目：補助上限800万円、補助率2/3 2年目：補助上限600万円、補助率1/2			補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：5,030 (全国ベース)	交付先	商工会、商工会議所、沖縄県商工会連合会
		補助率	1/4～1/2
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課 (TEL：098-866-1755(直))		

[先頭に戻る](#)

国内・海外販路開拓強化支援事業（農工商等連携支援事業）			
（概要）			補助事業
中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新役務の開発、需要の開拓等を行う事業を支援します。			
予算額 (百万円)	令和元年度：2,390（全国ベース） 国内・海外販路開拓強化支援事業の一部	交付先	中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第4条第1項に基づく「農工商等連携事業計画」の認定を受けた者等
		補助率	1／2以内 ※機械・ITを用いて農林漁業の生産性向上を目的とした事業の場合 2／3以内（1回目） 1／2以内（2～3回目）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755(直)）		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/noushoko/2019/190207NoushokouKoubo.htm （中小企業庁のHPにリンク）		

商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）			
（概要）			補助事業
中小企業者が、産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、サービス産業の競争力強化に資すると認められる事業を支援します。			
予算額 (百万円)	令和元年度：15,860 （全国ベース） 地域未来投資促進事業の一部	交付先	中小企業等経営強化法第10条第1項に基づく異分野連携新事業分野開拓計画の認定を受けた者
		補助率	（一般型）1／2以内 （IoT、AI等先端技術活用型）2／3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755(直)）		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shinpou/2019/190215shinpou.htm （中小企業庁のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

国内・海外販路開拓強化支援事業（地域産業資源活用事業）			
（概要） 地域の優れた資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源）を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓に取り組む中小企業者に対し、市場調査、研究開発に係る調査分析、新商品・新役務の開発（試作、研究開発、評価等を含む）、展示会等の開催又は展示会等への出展、知的財産に係る調査等の事業を支援します。			補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：2,390（全国ベース） 国内・海外販路開拓強化支援事業の一部	交付先 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律第6条第1項に基づく地域産業資源活用事業計画（開発・生産型）の認定を受けた同法第2条第1項に規定する中小企業者等	補助率 1／2以内 ※4者以上の共同申請案件の場合 2／3以内（1回目） 1／2以内（2～3回目）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755(直)）		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/2019/190207ChiikiShigenKoubo.htm （中小企業庁のHPにリンク）		

戦略的基盤技術高度化支援事業			
（概要） 中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（以下「法」という。）に基づくデザイン開発、精密加工、立体造形等の12技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援します。 中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援します。 ・補助上限額：初年度4,500万円（補助率：定額・2/3） 2年目は初年度の額の2/3、3年目は初年度の額の1/2を上限として補助 (ア)大学、公設試等による研究開発等を支援（うち1,500万円を上限、補助率：定額） (イ)中小企業・小規模事業者が行う研究開発等を支援（補助率：2/3）			補助事業
予算額 (百万円)	令和元年度：15,860 (全国ベース)	交付先 法認定事業者等	補助率 大学・公設試等の補助対象経費：定額 上記以外の補助対象経費：2／3以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課（TEL：098-866-1730(直)）		

[先頭に戻る](#)

(海外展開支援等)

沖縄国際物流拠点活用推進事業			
(概要)			補助事業
<p>本事業では、国際物流拠点を活用して製品を県外へ搬出する、①先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業や、②沖縄で付加価値を付ける物流事業を支援することで、沖縄の国際物流拠点としての更なる活性化を目指します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：940	交付先	国際物流拠点（那覇空港、那覇港、中城湾港新港地区）を活用して製品を県外へ搬出する、先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業を行う者
		補助率	2／3以内（補助上限額200百万円）
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課（TEL：098-866-1731（直））		

JAPANブランド育成支援事業			
(概要)			補助事業
<p>「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かし、ブランドコンセプトの確立に向けた戦略の策定並びに海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します。</p>			
予算額 (百万円)	令和元年度：2,390(全国ベース) 国内・海外販路開拓強化支援事業の一部	交付先	中小企業（4者以上）、商工会、商工会議所、組合、NPO法人等
		補助率	戦略策定支援事業 （定額2／3以内、上限200万円以内） ブランド確立支援事業 （2／3以内、上限2,000万円）
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課（TEL：098-866-1755（直））		

(商店街活性化支援等)

商店街活性化・観光消費創出事業	
(概要)	補助事業
<p>商店街を活性化させ、魅力を創出するため、近年大きな伸びを示しているインバウンドや観光等といった、地域外や日常の需要以外から新たな需要を効果的に取り込む商店街等の取組を支援することにより、地域と連携して魅力的な商業・サービス業の環境整備等を行い、消費の喚起につなげることを目的とした事業です。</p>	
<p>1. 消費創出事業</p> <p>地域と連携し、専門家の指導を受けて実施するインバウンドや観光等といった地域外や日常の需要以外から新たな需要を効果的に取り込むために必要な商店街の環境整備やイベント実施等について、消費の喚起につながる実効性のある取組を支援します。</p>	
<p>2. 専門家派遣事業</p>	

商店街が直面する消費ニーズの変化などの構造的な課題に対応し、商店街の魅力を向上させ、より実効性の高い取組となるよう、取組を実施する商店街等に対する専門家の派遣を支援します。

※消費創出事業と専門家派遣事業は、どちらも単独で申請することはできません。

予算額 (百万円)	令和元年度：5,000百万円	交付先	①商店街組織、②商店街組織と民間事業者の連携体
		補助率	1. 消費創出事業 補助率2/3以内 2. 専門家派遣事業 補助率10/10定額(上限額：200万円) ※1と2の合計で、上限額2億円、下限額200万円
問い合わせ先	内閣府沖縄総合事務局経済産業部商務通商課(TEL：098-866-1731)		
紹介HP	https://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/shogyo/2019/190402kankou.htm (中小企業庁のHPにリンク)		

(伝統的工芸品産業支援)

伝統的工芸品産業支援補助金			
(概要)			補助事業
「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地の伝統的工芸品の原材料確保対策事業、若手後継者の創出育成事業、観光など異分野との連携や他産地との連携事業、国内外の大消費地での需要開拓事業などに対して支援を行う。			
予算額(百万円)	令和元年度：350(全国ベース)	交付先	国指定伝統的工芸品の製造協同組合等
		補助率	2/3(一部1/2)以内
問い合わせ先	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課(TEL：098-866-1730(直))		

[先頭に戻る](#)

産業の振興（分野：訪日プロモーション等の推進、運輸業）

以下の事業名等をクリックすると個別説明ページに移動します。

地域の観光資源を活用したプロモーション事業	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
地域公共交通確保維持改善事業	モーダルシフト等推進事業	令和元年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）
令和元年度地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（自動車環境総合改善対策費補助金）	船員計画雇用促進等事業	若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業

地域の観光資源を活用したプロモーション事業（事業期間：令和元年度）			
<p>（概要）</p> <p>訪日外国人旅行者の地方部への誘客を加速させるため、訪日外国人旅行者の多様なニーズ等を踏まえ、地方（自治体及び民間企業等）の発意の元に自らが主体となり、日本政府観光局（JNTO）と連携し、地域の魅力ある観光資源を戦略的かつ効果的に発信する。</p> <p>沖縄総合事務局では、令和元年度は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー及び公益財団法人東京観光財団と連携し、欧米豪市場において、東京・沖縄の観光資源を戦略的かつ効果的に発信し、プロモーションなどの誘客促進事業を実施します。</p>	直轄事業		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">予算額（百万円）</td> <td style="padding: 5px;">令和元年度：9,049（内数）（全国ベース）</td> </tr> </table>	予算額（百万円）	令和元年度：9,049（内数）（全国ベース）	
予算額（百万円）	令和元年度：9,049（内数）（全国ベース）		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; padding: 5px;">問い合わせ先</td> <td style="padding: 5px;">沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））</td> </tr> </table>	問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））	
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（TEL：098-866-1812（直））		

[先頭に戻る](#)

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（事業期間：令和元年度）			
（概要）			補助事業
訪日外国人旅行者がストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、地方自治体や民間事業者等が行う外国人案内所の機能強化、トイレの洋式化、公共交通機関の移動円滑化、旅館・ホテルの支援を行います。併せて、外国人観光案内所等の災害等における非常時の対応能力の強化を図ります。			
予算額（百万円）	令和元年度：5,474 （全国ベース）	交付先	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体（港湾局を含む） ・民間事業者（公共交通事業者等を含む） ・航空旅客ターミナル施設を設置し、又は管理する者 ・協議会等
		補助率	定額、1/2、2/5、1/3、1/4
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））		

広域周遊観光促進のための観光地域支援事業（事業期間：令和元年度）			
（概要）			補助事業
訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、調査・戦略策定からそれに基づく滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信といった地域の関係者が広域的に連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して総合的な支援を行います。			
予算額（百万円）	令和元年度：1,391 （全国ベース）	交付先	事業計画に位置づけられた事業の実施主体（訪日外国人旅行者のニーズに応える取組を行うDMOその他民間事業者、地方公共団体）
		補助率	<ul style="list-style-type: none"> ・定額（調査・戦略策定） ・事業費の1/2（滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション） ※継続事業については2年目：2/5、3年目：1/3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））		

[先頭に戻る](#)

地域公共交通確保維持改善事業（事業期間：令和元年度）			
<p>（概要）</p> <p>生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通確保維持事業 <p>地域をまたがる幹線バス交通ネットワーク、離島航路・離島航空路の確保・維持の他、これらネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持等</p> ・地域公共交通バリア解消促進等事業 <p>バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等及び地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等並びにバリアフリー化されたまちづくりの一環として、L R T、B R Tの導入等公共交通の利用環境改善を支援</p> ・地域公共交通調査等事業 <p>地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査及び地域ぐるみの利用促進に資する取組みを支援</p> <p>沖縄総合事務局では、幹線バス交通ネットワーク（補助対象路線8系統）、地域内バス交通（2市2村4系統）、離島航路（補助対象14航路）、及び公共交通の確保・維持・改善に資する調査について支援を実施します。</p> 			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：22,005 （全国ベース）	交付先	協議会における議論を経た生活交通ネットワーク計画に事業実施予定者として定められた交通事業者等
		補助率	地域公共交通確保維持事業：1／2等 地域公共交通バリア解消促進等事業：1／3等 地域公共交通調査等事業：1／2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html （国土交通省のHPにリンク）		

モーダルシフト等推進事業（事業期間：令和元年度）			
<p>（概要）</p> <p>荷主企業及び物流事業者等物流に係る関係者によって構成される協議会が実施するモーダルシフト等の取組みを支援することにより、二酸化炭素排出原単位の小さい輸送手段への転換を図るモーダルシフトを推進するとともに、温室効果ガスの排出削減、流通業務の省力化による持続可能な物流体系の構築を図ります。</p>			補助事業
予算額 （百万円）	令和元年度：37（全国ベース）	交付先	荷主企業及び貨物運送事業者等、物流に係る関係者によって構成された協議会
		補助率	総合効率化計画策定事業：定額 計画に基づくモーダルシフト等事業：1／2
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部企画室（Tel：098-866-1812（直））		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000094.html （国土交通省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

令和元年度事故防止対策支援推進事業（自動車事故対策費補助金）（事業期間：令和元年度）			
（概要）			補助事業
<p>運転者の健康状態に起因する事故対策等を強化すべく、先進安全自動車(ASV)の導入を支援するとともに、過労運転防止に資する機器等の普及を促進します。</p>			
予算額 （百万円）	令和元年度：990 （全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・リース事業者
		補助率	1／2、1／3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		

令和元年度地域交通のグリーン化に向けた次世代環境対応車普及促進事業（自動車環境総合改善対策費補助金）（事業期間：令和元年度）			
（概要）			補助事業
<p>省エネルギー、温室効果ガス（CO₂）排出削減等政府方針実現のため、次世代自動車の普及を促進します。「事業Ⅰ」は三大都市や観光地等において燃料電池バス等の導入を誘発・促進する地域・事業者間連携等による先駆的事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅱ」は電気タクシー等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部支援、「事業Ⅲ」は優良ハイブリッド自動車等を自動車運送事業に導入する事業に要する経費の一部を、国が、地方公共団体等と協調して支援します。</p>			
予算額 （百万円）	令和元年度：530 （全国ベース）	交付先	自動車運送事業者・自動車リース事業者
		補助率	車両・充電設備等価格の1／4～1／5 通常車両価格との差額の1／3
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部陸上交通課（TEL：098-866-1836（直））		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_tk1_000003.html （国土交通省のHPにリンク）		

船員計画雇用促進等事業（事業期間：令和元年度）			
（概要）			補助事業
<p>内航船員の著しい高齢化等に対応するため、海上運送法に基づき、認定を受けた日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を雇用し、訓練する海事事業者に対し、助成金を支給します。</p>			
予算額 （百万円）	令和元年度：93（内数）	交付先	日本船舶・船員確保計画の認定を受けた海事事業者
		補助率	新人船員一人当たりの助成額：最大30万円
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（TEL：098-866-1838（直））		
紹介HP	http://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk4_000011.html （国土交通省のHPにリンク）		

[先頭に戻る](#)

若年内航船員確保推進事業・海洋教育推進事業（事業期間：令和元年度）	
（概要）	直轄事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定的な国内海上輸送の確保を図るため、海事思想の普及、啓発活動及び海事産業の人材の確保・育成に関する取組を実施し、若年層の内航船員の確保を推進します。 ・ 海洋立国日本の担う人材の確保・育成を図るため、小学校高学年及び中学生を対象に「海事教室」「体験学習」等の海洋教育を推進します。 	
予算額（百万円）	令和元年度：17（全国ベース）
問い合わせ先	沖縄総合事務局運輸部船舶船員課（Tel：098-866-1838（直））若年内航船員確保推進事業関係 沖縄総合事務局運輸部総務運航課（Tel：098-866-1836（直））海洋教育推進事業関係

[先頭に戻る](#)